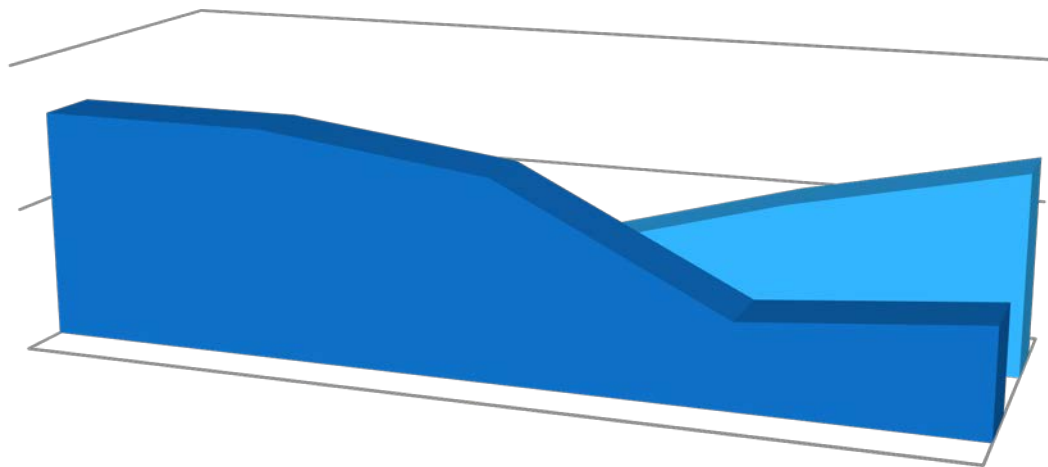


産業連関表に関する基本計画の対応状況



平成29年 3月29日
総務省政策統括官（統計基準担当）



総務省

自社開発ソフトウェアや研究開発の検討状況（産業連関表）

【公的統計基本計画（第Ⅱ期）】（H26.3.25閣議決定）

国民経済計算と産業連関表の整合性を確保するため、産業連関表における自社開発ソフトウェア及び研究開発の固定資本としての計上など、国民経済計算との整合性及び国際的な動向への対応を検討する。



平成28年度は、産業連関技術会議（座長：清水雅彦慶応義塾常任理事）で平成27年表の対応を検討

自社開発ソフトウェア、研究開発なども含め、企業内のサービス活動の把握の拡充の観点から、国民経済計算との整合性にも留意しつつ、平成27年表では以下の対応を予定

研究開発の資本計上

「研究開発」については、従来の「研究機関（国公立）」、「研究機関（非営利）」、「研究機関（産業）」や「企業内研究開発」の部門について、**（国民経済計算と同様に）資本形成の対象とし、表章方法を見直して公表**

自社開発ソフトウェアの資本計上

「自社開発ソフトウェア」については、産業連関表では国民経済計算よりも詳細な部門別の把握が求められているところ、

- ① 自社開発ソフトウェアの従事割合など詳細な部門別状況の把握の研究が必要であること
- ② 人件費以外の推計は、国民経済計算では、産業連関表の情報サービス業の投入額を用いていること
- ③ 企業会計ベースからは、ソフトウェア業以外では自社開発ソフトウェアの資産計上を行っていないのではないかとの指摘があり、把握が難しいこと

から、更に研究を深めた上で、取引基本表公表後に、**企業のサービス活動の把握に資するため、新たに、「自社開発ソフトウェア」などについて、産業大分類（又は中分類）程度で計数を公表予定**

基本価格の検討状況（産業連関表）

【公的統計基本計画（第Ⅱ期）】（H26.3.25閣議決定）

間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえつつ、基本価格表示による産業連関表の作成について、次回表（現在作成途上にある平成23年表の次の表）での実現を目指す。（平成27年度より検討）

平成28年度は、産業連関技術会議（座長：清水雅彦慶応義塾常任理事）で平成27年表の対応を検討

推計方法の改善

従来研究された推計方法「行部門側推計」

- ①行部門ごとに、間接税・補助金の国内生産額に占める金額を推計（消費税は8/108を乗じる）
- ②各行部門における、列部門の各セルをウェイトに①を案分し、各セルの間接税・補助金分を推計
⇒非課税取引や税控除などの影響により、実際の間接税・補助金の額と研究結果が乖離

従来で研究された手法からの改善（特に消費税推計）

- ①「行部門側推計」に加え、「列部門側推計」も導入し、これらを調整。実際の間接税・補助金の額との乖離を縮小
- ②「列部門側推計」では、経済センサス活動調査、税統計、産業連関構造調査（企業の管理活動等に関する実態調査）など**利用するデータを増やし**、以下の事項を列部門側ごとに推計
納税額A－還付額B＝売上に占める課税額C（課税対象売上Dから直接輸出Eを除いた8/108）－投入に占める課税額F－投資に占める課税額G
- ③会計専門家の指摘を踏まえ、簡易課税や非課税取引の扱いなどを**実際の取引をより反映**

公表内容

- ・経済センサス活動調査は消費税込みであるため、取引基本表も税込み
- ・基本価格の推計の主要な基礎資料（税統計）の産業分類が大分類程度
- ・基本価格の推計に取引基本表の計数の利用を想定

取引基本表公表後に、基本価格表示の計数を産業大分類（又は中分類）程度で公表予定